

就労支援事業製造原価明細書  
(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

勘定科目	合計	YKK部品作業	他施設清掃作業
<b>I 材料費</b>			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	0		
計	0		
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費 (A)	0	0	0
<b>II 労務費</b>			
1. 利用者賃金	7,318,301	6,487,118	831,183
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費 (B)	7,318,301	6,487,118	831,183
<b>III 外注加工費</b> (うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費 (C)	0	0	0
<b>IV 経費</b>			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	17,772		17,772
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	12,114	12,114	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	7,570	7,570	
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃借料	0		
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額 (控除項目)	0		
17. 雑費	3,300	3,300	
当期経費 (D)	40,756	22,984	17,772
当期就労支援事業製造総費用 (A+B+C+D)	7,359,057	6,510,102	848,955
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	7,359,057	6,510,102	848,955
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	7,359,057	6,510,102	848,955

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

※ なお、就労支援事業の年間売上額が5,000万円以下であって、多種小額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、別紙2「就労支援事業製造原価明細書」及び別紙3「就労支援事業販管費明細書」を別紙4「就労支援事業明細書」に替えることができます。